



## 2021年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月1日

上場会社名 シミックホールディングス株式会社  
 コード番号 2309 URL <https://www.cmicgroup.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期第1四半期の連結業績(2020年10月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	18,885	4.6	811	12.1	803	11.9	561	16.7
2020年9月期第1四半期	19,800	13.8	923	4.4	911	5.8	481	10.3

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 1,332百万円 (211.4%) 2020年9月期第1四半期 427百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	31.06	
2020年9月期第1四半期	26.63	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期第1四半期	89,443	34,979	27.4	1,356.53
2020年9月期	89,517	34,011	26.4	1,306.08

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 24,540百万円 2020年9月期 23,627百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期		5.00		20.00	25.00
2021年9月期					
2021年9月期(予想)		5.00		22.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	5.1	3,300	26.6	3,100	8.1	1,650	9.6	91.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年9月期1Q	18,923,569 株	2020年9月期	18,923,569 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年9月期1Q	833,161 株	2020年9月期	833,145 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年9月期1Q	18,090,419 株	2020年9月期1Q	18,072,191 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2021年9月期1Q166,000株、2020年9月期166,000株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年9月期1Q166,000株、2020年9月期1Q171,000株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年2月1日(月)に機関投資家及び証券アナリスト向けに、オンライン説明会を開催する予定です。説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10
3. 補足情報 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## [当連結会計年度の概況]

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開しております。CRO (医薬品開発支援) 事業、CDMO (医薬品製剤開発・製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、IPM (Innovative Pharma Model) 事業では、当社グループが保有する製造販売業等の許認可 (知的財産) とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供しております。

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、技術革新や産官学連携による革新的医薬品の創出が期待される一方で、2021年度から毎年薬価改定が実施されるなど、薬価引き下げ圧力が強まっております。2021年度の中間年改定では、薬価引き下げの対象となった医薬品が多品目にのぼったことから、製薬企業の収益への圧力となっており、製薬企業はM&A等を活用した開発パイプラインの拡充に一層注力しています。新規の創薬基盤技術を活用した医薬品開発や、予防から診断、治療、予後に至る疾患のトータルケアへの取り組み、人工知能 (AI) やIoTなど新たなテクノロジーを活用した研究開発も加速しています。一方、昨年来、ジェネリック医薬品メーカーの自主回収が相次ぎ、承認されたものと異なる製造方法による生産が行われていた事例が発覚するなど、医薬品の品質について改めて厳格な対応が求められております。

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が未だ見通せない状況において、新型コロナウイルス感染症対策が最優先課題とされる中、リモート環境での臨床試験の実施と安全性情報の収集、リアルワールドデータの活用等を通じ、医薬品開発の迅速性と効率化がさらに推進されるものと考えられます。

当社グループは、この急速に変化する外部環境に対し、中期計画 (FY2019-2021) の重点取組事項 (①PVCモデルの加速、②グローバル化の促進、③ヘルスケアビジネスの創出) の諸施策を推進するとともに、「Healthcare Revolution」プロジェクトを開始し、医薬品を中心としたビジネスモデルから、新たなヘルスケアビジネスを創出するモデルへの転換に挑戦することとし、個人の健康維持・健康増進に貢献するビジネスの創出や、グループ人材のヘルスケア分野への展開を促進しております。

当社グループはヘルスケア関連企業として、新型コロナウイルス感染症に対する有効な治療や予防手段の開発支援に尽力することで、患者の早期回復に効果的な治療と医療システムの維持に貢献し、その使命を果たしてまいります。

## [売上高及び営業利益]

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症治療薬の開発及び製造販売後支援業務等の新規案件獲得に向けた営業活動に注力するとともに、新規ヘルスケアビジネスの創出など、中期計画の重要課題に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、依然として医療機関への訪問自粛や開発案件の延期があるものの、リモート対応を前提とした事業活動が定着し、引き合いも増加しつつあります。当第1四半期連結累計期間の売上高は、主にCRO事業の減収により18,885百万円 (前年同期比4.6%減)、営業利益は811百万円 (前年同期比12.1%減) と前年同期を下回りました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

## &lt;CRO事業&gt;

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	9,193	8,728	△465 ( △5.1)
営業利益又は営業損失 (△)	1,541	1,367	△174 (△11.3)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、海外企業の日本市場参入や異業種のヘルスケア市場参入支援、バイオ医薬品や再生医療等製品など高度化する開発ニーズへの対応を促進するとともに、非臨床から市販後までの一気通貫体制を活用し、医薬品開発のスピード最大化に取り組んでおります。

臨床業務においては、Healthcare Communication Channel 「harmo®」を用いた治験プロセス効率化やニューノーマル時代の新たな治験様式の提案、人材の専門性及び技術力向上に努めております。

非臨床業務においては、国内と米国ラボが連携し、核酸医薬や再生医療など先端領域の創薬支援に積極的に取り組んでおります。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前期における臨床業務の受注が低調であったこと等により前年同期を下回りました。営業利益につきましては、非臨床業務が伸長したものの、臨床業務の減収等の影響により、前年同期を下回りました。

#### <CDMO事業>

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	5,081	4,913	△168 ( △3.3)
営業利益又は営業損失 (△)	△42	△112	△70 ( - )

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで、グローバルに展開する医薬品製造のプラットフォームとして、技術力及び品質の更なる向上とローコスト生産体制の進展、戦略的な設備投資を通じた競争力強化を図っております。2022年9月期に生産開始が予定されている大型商用生産案件や米国における新たな施設・生産ラインの立ち上げ、新規案件の獲得に注力しております。

売上高につきましては、受託生産量の減少により前年同期を下回りました。営業利益につきましては、売上高の減少とバイオ医薬品原薬の製造受託ビジネスにかかる先行投資費用の発生により、営業損失を計上しました。

#### <CSO事業>

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	2,188	2,053	△135 ( △6.2)
営業利益又は営業損失 (△)	233	225	△8 ( △3.5)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、MR（医薬情報担当者）派遣業務や関連する新たなサービスに加え、メディカルアフェアーズ関連業務の営業活動を強化し、複数のコミュニケーションチャネルと多様なサービスを組み合わせた総合的なソリューションの提供を進めております。

売上高及び営業利益につきましては、MR派遣業務において稼働率が低下したことにより、前年同期を下回りました。

#### <ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	2,392	2,456	+63 ( +2.6)
営業利益又は営業損失 (△)	97	58	△38 ( △39.8)

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務に加え、ヘルスケアサービスとして、主に医療機関、患者や生活者の医療や健康維持・増進に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、SMO業務と医療機関向けBPOサービスとの連携による新サービスの拡充を進めております。また、Healthcare Communication Channel「harmo®」事業や、疾患の早期発見や重症化予防に貢献するビジネスの創出に取り組んでおります。引き続き、SMO業務の新規受注確保と、新規ヘルスケアビジネスの早期収益化を目指します。

売上高につきましては、SMO業務が伸長したことから、前年同期を上回りました。一方、営業利益につきましては、新たなヘルスケアビジネス創出のための先行投資を行ったことにより、前年同期を下回りました。

## &lt; IPM事業 &gt;

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	1,149	924	△224 (△19.6)
営業利益又は営業損失 (△)	51	102	+50 (+98.2)

当事業は、当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等へ提供する事業であり、主にオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）や診断薬等の製造販売に係る業務を行っております。

自社開発品を含むオーファンドラッグ等の販売のほか、IPMプラットフォーム提供を通じた海外製薬企業の日本市場進出支援や、製薬企業のビジネスモデル変化に応じた戦略オプションの提供等によるIPM事業の基盤強化を進めております。特に昨今、海外製薬企業からのIPMプラットフォームの活用ニーズが高まっており、複数案件が進捗しております。引き続き新しいビジネスソリューションの提供により、事業規模拡大と利益確保に取り組んでまいります。

売上高につきましては、一部製品の販売量が減少したことにより前年同期を下回りました。一方、営業利益は原価低減等の効果により前年同期を上回りました。

## [経常利益]

当第1四半期連結累計期間の経常利益は803百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

営業外収益として持分法による投資利益及び助成金収入等125百万円、営業外費用として支払利息及び為替差損等133百万円を計上しております。

## [親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は561百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

特別利益として債務免除益115百万円、特別損失として投資有価証券評価損30百万円、法人税等として289百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益として36百万円を計上しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で74百万円減少し、89,443百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、投資有価証券等の増加と現金及び預金等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で1,042百万円減少し、54,464百万円となりました。これは主に、長期借入金等の増加と短期借入金及び賞与引当金等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で967百万円増加し、34,979百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金等の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症第3波及び2021年1月7日に発令された緊急事態宣言の事業への影響については、医療機関における訪問規制と受託生産量の減少等が見込まれる一方で、新型コロナウイルス感染症関連の臨床試験や市販後調査案件の受注活動強化や医療機関向け支援業務の拡大等を図ってまいります。

収束の見通しは未だ不透明ですが、現時点で入手可能な情報に基づき検討した結果、2020年11月6日に公表いたしました「2020年9月期決算短信」における2021年9月期の連結業績予想から変更はありません。

今後、業績に影響があると想定された場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,690	9,773
受取手形及び売掛金	13,211	14,072
商品及び製品	729	945
仕掛品	3,985	4,535
原材料及び貯蔵品	3,196	2,982
その他	3,696	4,661
貸倒引当金	△66	△58
流動資産合計	37,443	36,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,221	15,126
機械装置及び運搬具(純額)	12,008	11,794
土地	6,425	6,453
その他(純額)	6,603	6,803
有形固定資産合計	40,258	40,177
無形固定資産		
のれん	76	70
その他	1,645	1,649
無形固定資産合計	1,721	1,720
投資その他の資産		
投資有価証券	3,962	4,559
敷金及び保証金	1,971	1,969
その他	4,727	4,661
貸倒引当金	△567	△557
投資その他の資産合計	10,093	10,632
固定資産合計	52,074	52,530
資産合計	89,517	89,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019	972
短期借入金	6,004	3,917
1年内返済予定の長期借入金	3,258	3,364
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
未払法人税等	586	534
賞与引当金	2,413	640
受注損失引当金	824	921
その他	12,084	12,444
流動負債合計	29,191	25,796
固定負債		
長期借入金	10,321	12,709
退職給付に係る負債	9,931	9,925
その他	6,061	6,033
固定負債合計	26,314	28,667
負債合計	55,506	54,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,100	6,100
利益剰余金	15,052	15,248
自己株式	△1,545	△1,545
株主資本合計	22,694	22,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336	1,757
為替換算調整勘定	△29	9
退職給付に係る調整累計額	△373	△118
その他の包括利益累計額合計	933	1,649
非支配株主持分	10,384	10,438
純資産合計	34,011	34,979
負債純資産合計	89,517	89,443

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	19,800	18,885
売上原価	15,723	15,052
売上総利益	4,076	3,832
販売費及び一般管理費	3,153	3,020
営業利益	923	811
営業外収益		
受取利息	1	3
為替差益	20	—
持分法による投資利益	—	27
助成金収入	1	56
その他	28	37
営業外収益合計	51	125
営業外費用		
支払利息	30	32
持分法による投資損失	15	—
為替差損	—	84
その他	16	16
営業外費用合計	63	133
経常利益	911	803
特別利益		
固定資産売却益	3	—
債務免除益	—	115
特別利益合計	3	115
特別損失		
固定資産除却損	25	—
投資有価証券評価損	—	30
特別損失合計	25	30
税金等調整前四半期純利益	889	888
法人税等	416	289
四半期純利益	473	598
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	481	561

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	473	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	421
為替換算調整勘定	65	52
退職給付に係る調整額	19	259
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△45	733
四半期包括利益	427	1,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	1,277
非支配株主に係る四半期包括利益	21	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの会計方針の統一を一層推進するため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)の仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,132	5,061	2,188	2,267	1,149	19,800	-	19,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	19	-	125	-	205	△205	-
計	9,193	5,081	2,188	2,392	1,149	20,006	△205	19,800
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,541	△42	233	97	51	1,881	△958	923

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△958百万円には、セグメント間取引消去等2百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△961百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,661	4,886	2,053	2,358	924	18,885	-	18,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	26	-	97	-	191	△191	-
計	8,728	4,913	2,053	2,456	924	19,076	△191	18,885
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,367	△112	225	58	102	1,641	△829	811

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△829百万円には、セグメント間取引消去等△1百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△828百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	9,187	53,668	9,609	57,556	36,852	56,608
CDMO事業	5,062	5,313	4,529	5,056	20,855	5,412
CSO事業	1,988	3,823	2,047	3,126	7,736	3,132
ヘルスケア事業	2,984	11,927	3,624	13,139	10,125	11,873
合計	19,222	74,733	19,810	78,878	75,570	77,028

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. CDMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。  
 4. IPM事業は受託事業と業態が異なるため、受注の状況から除外しております。